

# 令和5年2月定例会 総括審査会

## 鈴木 智委員

鈴木智委員

令和4年3月16日23時36分頃、相馬市、南相馬市、国見町で最大震度6強を観測する地震が発生した。私も宿泊していたホテルから県庁に入り、登庁した議員と被害状況を確認の上、党として災害対策本部を設置し、その後、県の災害対策本部員会議にオブザーバーとして参加するなど一連の被災者等への支援対応が始まった。県内各地に広く被害が発生し、その把握や対応を優先すべく協議の上総括審査会が中止となった。私にとっては2年ぶりの総括審査会登壇の予定であったがやむなく中止となり、1年を加えて3年ぶりに総括審査会で質問の機会を得た。よろしく願う。

私の所属する常任委員会の質問もあるが、総括審査会の趣旨に基づき、委員会の質疑を踏まえ、複数部局に関わる課題や少し細かい地域の課題を聞く。

本県はこれまで、原子力に依存しない安全・安心で持続的に発展可能な社会づくりを復興の基本理念として掲げ、再生可能エネルギーの飛躍的推進に取り組んできた。現在は、浪江町における再エネ由来の水素製造に係る実証プロジェクト、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）福島再生可能エネルギー研究所（FRE A）による最先端の実証事業など、将来を先取りする事業が県内で進行している。加えて、福島市における風力発電メンテナンスの訓練施設の設置や、太陽光パネルのリサイクルなどの関連産業の育成・集積も始まっている。ドイツやスペインといった海外先進地との企業間連携なども進み始めていると思う。

平成26年の県議会海外行政調査において、ドイツのブレーマーハーフェン港を視察した。ストックされている風力発電のブレード（羽根）とそのための多用途クレーンの数や、港に研究企業群が20社張りついて1万人の雇用を目指すことを聞き、声が出なかったことを覚えている。

また、30年の海外行政調査では、スペインの送電会社レットエレクトリカ社を訪問した。この会社はスペイン国内の送電網を一元管理している会社で、気候や様々な事象の下、細かな需給予測をリアルタイムで行っている。割合で言えば日本の倍以上の再生可能エネルギーを巨大なディスプレイにより一目で管理できるさまは圧巻だった。隣国との融通や発電コストの問題などの課題も聞くことができたのはよかったと思っている。

加えて、在スペイン特命全権大使からは、中南米をはじめとするスペイン語圏の国家への影響力や底堅い経済力など興味深い話を聞くこともできた。親日家も多く、学ぶべきものが多い国と感じた。

本県においても、再エネ先駆けの地や2050年カーボンニュートラルに向けてさらなる取組の強化が必要と考えるが、ドイツやスペインとの連携を通じて再生可能エネルギー関連産業の育成・集積にどのように取り組んでいくのか。

知事

再生可能エネルギー関連産業の育成・集積については、先進地であるドイツやスペインの州政府等と連携覚書を締結し、展示会への相互出展などの交流を進めている。これまで企業間の共同開発や業務提携、風力メンテナンス訓練施設の整備などの成果に結びついてきた。こうした経済交流をさらに深めるため、来月4月に私がドイツ、スペインを訪問し、連携覚書の更新や各州政府首相との会談を通じ、より強固な信頼関係を築いていく。あわせて、ビジネスセミナーの開催などを通して、再生可能エネルギー先駆けの地を目指して挑戦を続ける福島、復興に向かって懸命に努力をしている福島の姿を発信していく。

これらの取組を重ねることにより、県内企業の先進的な取組への挑戦や対外進出等を後押しし、再エネ関連企業の育成

- ・集積を積極的に進めていく。

鈴木智委員

知事のみで見て、さらに連携を深めて新しい復興の種を蒔いてほしい。

続いて、本県の教育についてである。

先日、2022年の1年間の出生数がついに80万人を切ったとの報道があった。18歳人口で比較すると、団塊の世代のピークが昭和41年で249万人、平成3年に18歳だった私もその一員である団塊ジュニアは、4年がピークで205万人である。それに比べると、本当に厳しいフェーズに入った感覚である。

また、新型コロナウイルス感染症の影響と思うが、数年前の予測から減少が早まっている。この件とも関わる課題である県立高等学校の改革について聞く。

令和3年度から統合が始まった県立高等学校改革計画であるが、少子化による統合という一面と、さらなる学びの魅力化や地域との連携を深めるという理念を理解している。地域活性化のための条例案も含め様々な議論があった今定例会であるが、私の地元であるいわき市の課題を中心に聞きたい。

最初は、いわき総合高校と好間高校の統合についてである。

これまで2回の懇談会が開催されたと聞いている。いわき総合高校は平地区の西側に隣接する内郷地区にあり、内郷高校が平成16年に既存の普通科を総合学科に再編する形でいわき総合高校となった。また、好間高校は内郷地区に隣接し、内郷高校の分校としてスタートした歴史がある。

地域に根差した2校の統合計画であるが、県立高等学校改革後期実施計画におけるいわき総合高校と好間高校の統合の在り方について、県教育委員会の考えを聞く。

教育長

いわき総合高校と好間高校の統合については、いわき地区唯一の総合学科の高校として生徒の幅広い学習ニーズに対応できるよう多様な教科、科目を設け教育内容の充実を図るとともに、キャリア指導推進校として個に応じたきめ細かな指導により、地域を支える核となって活躍できる人材を育成する学校づくりに取り組んでいく。

鈴木智委員

平成16年に総合学科がスタートしたときに、ほかにはない演劇や福祉系の人材育成など、時代を先取りした面白い学科になると感じた。まさに魅力化の先駆けだった。

さらによいものにしてほしいが、いわき総合高校と好間高校の総合学科をどのような教育内容とするのか、県教育委員会の考えを聞く。

教育長

統合校の総合学科については上級学校への進学に対応するほか、表現力を磨く演劇、芸術やICT活用に関する学びなど、多様な科目選択のモデルプランを設定し、生徒の幅広い進路希望に応じ各分野について深く学ぶことができる教育内容を考えている。これまでの懇談会での意見や地元の中学生、商工会関係者で行った意見交換等も踏まえ、今後さらに検討を進めていく。

鈴木智委員

さらなる地域との連携と魅力化を願う。

次に平商業高校と四倉高校の統合についてであり、こちらも2回の懇談会が開催されたと聞いている。平商業高校は平地区に所在し、本年度で創立110周年を迎える歴史ある商業高校である。四倉高校は平地区の東北側に隣接する四倉地区にあり、1994年には6クラスあったが現在は2クラスの普通科の高校である。

学科を超えた統合であるため、まず、県立高等学校改革後期実施計画における平商業高校と四倉高校の統合の在り方について、県教育委員会の考えを聞く。

教育長

平商業高校と四倉高校の統合については、両校の商業の学びを継承するとともに情報教育を充実させ、商工業の盛んないわき地域を支える人材を育てる教育環境を整えていくことが大切であると考えている。このため、商業科に加え情報技術などの専門的な知識や技能が学べる情報科を新たに設置し、商業科と連携した学びなどを通じて、各産業分野で活躍できる人材を育成する学校づくりを進めていく。

鈴木智委員

今、情報化の答弁があった。平商業高校は商業系学科として、流通やマーケティングを学ぶ流通ビジネス科が2学級、企業会計や商業簿記を学ぶオフィス会計科が1学級、情報システム科が1学級ある。ホームページを見ると、情報システム科は「コンピューターや情報通信ネットワークを適切に運用してビジネスに関する情報を処理するとともに、得られた情報をビジネスの諸活動に活用するなどの能力を養い、ビジネス情報分野に関する将来のスペシャリストの育成を目指す」とある。

コンピューターを活用してビジネスに生かす情報システム科が既にあるところに情報系の学科を加えることとなるが、平商業高校と四倉高校の統合校に新設する情報科は、商業科の情報系学科に対しどのような特色があるのか、県教育委員会の考えを聞く。

教育長

統合校における商業科の情報系学科では、ICTに関する専門知識とソフトウェアの活用方法を学び、就職や進学につながる資格取得を目指すのに対し、新設する情報科は、プログラミング技術を身につけ、ネットワークシステムの設計、構築やデジタルコンテンツの制作に必要な力の育成を目指すこととしており、両科の特色ある教育を通して、地域の産業や情報社会を担う人材を育てていく。

鈴木智委員

平商業高校と四倉高校の統合校に新設する情報科はどのような教育内容とするのか、県教育委員会の考えをもう少し詳しく聞く。

教育長

統合校に新設する情報科については、1年次に情報技術の基礎を学び、2年次からはCGや動画制作などデザインに関するコースと、システムの設計や管理などを担うエンジニアに関するコースに分かれ、高い専門性を身につけられる教育内容とする考えである。新たな産業の集積やAIの進展に対応し、地域の復興を情報分野で支える教育環境の充実に向け、引き続き検討を進めていく。

鈴木智委員

答弁を聞き、時宜に合った学科であると思った。しっかりと取り組んでほしい。

また、今日の午後は高校の合格発表で、受験生にとっては一番落ちつかない時間帯だと思う。先輩高校生ということで、統合校の様子を聞く。

先ほど学科を超えての統合と述べたが、私の地元の小名浜海星高校は令和3年度に統合、開校した。学校の様子を知りたいの保護者に聞くと、統合前は小名浜高校は女子が多いいわき海星高校は男子が多い傾向にあったが、統合することで学校全体でちょうどよい比率となり、部活動や地域活動に活気が生まれているとのことであった。

また、喜多方高校の統合については、普通科同士の統合であるため比較的スムーズかと想像しているが、3年度に開校した喜多方高校と小名浜海星高校の統合後の状況を聞く。

教育長

令和3年度に開校した両校については、統合により生徒と教員の数が増加したことで授業や部活動など教育環境の充実が図られている。喜多方高校では、個に応じた丁寧な指導による進路の実現や生活部の全国大会への出場、また小名浜海星高校では、学科間での連携した学びの実践や水産高校時代に活躍したラグビー部の愛好会としての再スタートなど、教育活動全体が活性化し統合の効果が現れていると認識している。

鈴木智委員

令和3年度に開校した統合校2校について、県教育委員会は喜多方高校と小名浜海星高校のさらなる魅力化にどのように取り組んでいくのか。

教育長

喜多方高校では、単位制とコース制の導入により幅広い進路希望の実現を目指すとともに、地元喜多方市の姉妹都市、米国ウィルソンビル市との交流を行い、異文化理解や英語力の向上に資する教育をさらに充実していく。

小名浜海星高校では、地元企業と連携した商品開発、販売実習やIoT技術を利用したエビの陸上養殖の研究などに取り組んでおり、引き続き地域の特色を生かしながら、両校の一層の魅力化を図っていく。

鈴木智委員

小名浜海星高校では「模擬会社 海星屋（ひとでや）」の取組を実施している。また、校舎が2つあるので引き続きしっかりと見てほしい。

次に定時制について聞く。

私の両親は2人とも定時制に通った。父は中退して就職、母は信用金庫で働きながら卒業し、その後大学に通いたかったが許される環境ではなかったと語っていた。当時の定時制は働きながら学ぶ場であったが、現在は多様化する学びの形に対応する場となっている。以前、高校での人間関係に悩み定時制に転校したいが、県立高校間で単位はどのように交換されるかとの相談を受けたことがあり、まさに学びの多様化の場としての充実が求められている。

そこで県教育委員会は、定時制高等学校における教育の充実にどのように取り組んでいくのか。

教育長

定時制高校における教育については、個々の生徒が持つ困難や多様な入学動機への対応が重要である。例えば夜間部に夕間部を併設したふくしま新世高校では、自分のペースに応じた学ぶ時間帯の選択や夕間部における3年での卒業を可能としたほか、個別支援教育コーディネーターを配置することで相談体制の強化を図っており、今後とも生徒一人一人に寄り添った学びの充実に努めていく。

鈴木智委員

様々なタイプの子供たちがおり、それぞれの居場所をつくってあげたいと思う。学校だけでなく、安心して個性を伸ばせる場所づくりに期待する。

次に、今定例会に条例案が出されているが、統合して残った県立高校が市町村と地域の声を聞いて利活用されることを期待している。私の所属するまちづくり団体は、公共施設の老朽化に伴い施設再編の案づくりの議論を進めている。市街地においても統合、閉校する小中学校が増える中で、閉校になる学校を大人の学校として利活用するとの面白い意見があった。校庭や体育館は運動系のサークルに使い、教室は市民講座、家庭科室は料理、美術室は芸術、音楽室は楽器など、大人の部活動も含めて楽しい学び直しの場ができると感じた。これこそ生涯学習の一つの形だと思っており、人生100年時代と言われるが、一人一人が自己の人格を磨いて豊かな人生を送ることができるよう、自分の都合に合わせて学習できることが大事だと考えている。

そこで県は、どのように生涯学習の機会の充実を図っていくのか。

文化スポーツ局長

生涯学習の機会の充実については、講座開設のノウハウ等を必要とする市町村に企画立案や講師の確保等に関して助言するとともに、新年度、県が構築する生涯学習情報システムの活用を市町村に促し、優良事例等を参考とした新たな講座の開設につなげてもらうなど、さらなる学習機会の創出を図ることとしている。今後も市町村と緊密に連携し、住民ニーズやライフステージに応じた学びの機会の充実にしっかりと取り組んでいく。

鈴木智委員

細かいメニューは市町村になる。大人になってからの学び直しに県が横串を刺すよう期待する。

次に、県教育委員会では教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律の施行を受け、昨年9月に県内の全公立学校の児童生徒を対象とした被害実態調査を実施したと聞いている。昨年11月には中学校の講師が男子生徒へのわいせつ行為により懲戒免職となった。このようなことが二度と起こらないようにしなければならない。

そこで県教育委員会は、児童生徒性暴力被害実態調査の結果を踏まえ、教育職員による児童生徒への性暴力の未然防止にどのように取り組んでいくのか。

教育長

教育職員による児童生徒への性暴力について、今回の調査で被害が確認されたのは、昨年11月に懲戒処分を行った市町村立学校講師1名による計42件のみであった。今後は性暴力防止に関する動画視聴による研修等を充実させるとともに、調査を継続して実施することで被害の早期発見に努め、性暴力被害により児童生徒の尊厳が損なわれることのないようしっかりと取り組んでいく。

鈴木智委員

二度と発生することのないようしっかりと対応してほしい。

次に小名浜港についてである。一部所管委員会の質問があるが関連ということで承知願う。

小名浜港は南に向かっている港で、東から漁港区、1号埠頭が魚市場、2号埠頭がアクアマリンふくしま、3号埠頭が東港地区に渡るためのマリブリッジと並んでいる。先般、3号埠頭の一部が緑地化されモニュメントが設置されるなど、広場として整備された。さらなるにぎわいづくりのための場として期待している。

そこで県は、小名浜港3号埠頭広場の活用にとどのように取り組んでいくのか。

土木部長

小名浜港3号埠頭広場の活用について、交流拠点の拡大に向け整備を進めてきた多目的広場等が昨年度完成し、現在はいわきサンシャインマラソンなど大規模イベントの会場や散策の場として利用されている。

今後とも小名浜港のにぎわい創出に向け、クルーズ船寄港時における県内観光バスの駐車スペースや地域主体のイベント開催時における1号、2号埠頭広場と一体となった利用など、関係機関と連携しながら広場のさらなる活用に取り組んでいく。

鈴木智委員

次に、クルーズ船については大型化が進んでおり、飛鳥IIはアクアマリンふくしまと似たサイズで5万トン、にっぽん丸は少し小さめで2万2千トンである。海外に目を転じると今や10万トン越えは当たり前、最大は22万トンで想像がつかない大きさである。

ところで、客船と貨物船は構造や高さ、喫水が違うため、大型船が寄港するには岸壁等のハード整備が必要となる。

そこで県は、大型の外航クルーズ船が寄港するための港湾施設の整備にとどのように取り組んでいるのか。

土木部長

大型の外航クルーズ船が寄港するための港湾施設については、国の社会資本整備総合交付金事業を活用し、3号埠頭において接岸時の衝撃を和らげる防舷材や岸壁に船舶をつなぎとめるための係船柱の整備を進めている。

引き続き、大型の外航クルーズ船が小名浜港に寄港してもらえるよう、港湾施設の整備にしっかりと取り組んでいく。

鈴木智委員

新型コロナウイルス感染症が船舶内で蔓延したことでクルーズ船が敬遠されていたが、昨年11月に海外船主の業界団体がガイドラインを策定し、乗客に乗船前3日以内の陰性証明の提示を求めること、陽性者の船内隔離、検疫所へ通報することなどを定めて国も受入れ再開を表明し、国際クルーズ船の寄港受入れを再開する動きが出てきている。

インバウンドの客が求めるものは日本文化、和のテイスト、侍スピリットが多く、本県もぜひ磨きをかけてほしい。アジア圏からは日本海側が寄港しやすく、沖縄、九州、金沢、酒田などが人気である。我々は太平洋沿岸の港と連携しながら取り組む必要性を指摘しておきたい。

そこで県は、アフターコロナにおける観光振興に向け、外航クルーズ船の誘致にどのように取り組むのか。

観光交流局長

これまで海外の船会社等を招請し、歴史や文化、地元の食など外国人観光客に関心の高い観光コンテンツを視察してもらったほか、これらをめぐる多彩な観光モデルコースの設定や多言語パンフレットによる情報発信など、寄港地としての魅力発信と認知度向上に取り組んできた。

今後とも地元関係機関と連携を図りながら、本県の復興の姿や周辺観光地の魅力を発信し、外航クルーズ船の誘致につなげたい。

鈴木智委員

さきの一般質問で、郡山市選出の鈴木議員から魚の消費に関する質問があったが、毎月7日はいわき七浜さかなの日というキャンペーンを実施している。

その地域に伝わる伝統的な魚の食べ方は1つの指針になると思う。東京にいるときにヤナギガレイの干物を提供したら煮て食べた者がいたが、これはおいしくない。例えば、水を使用しないアンコウのどぶ汁の作り方のように、食べ慣れない魚もおいしい食べ方を提案することで手に取ってもらうことが大事である。

そこで、県は常磐もののおいしい食べ方と併せた県産水産物のPRにどのように取り組むのか。

農林水産部長

県産水産物のPRについては、常磐もののおいしい食べ方として、これまで県のウェブサイトでお勧めレシピ48件を発信し、量販店において料理研究家等と作成したオリジナルレシピ113件を専門販売員により紹介してきた。

今後は新たに各種メディアと連携し、地元で親しまれている料理を県内外に発信するなど、県産水産物の魅力をしっかりPRしていく。

鈴木智委員

東白川郡選出の宮川議員からもトラフグの質問があった。大震災の前頃から本県沖の魚種が変化しており、小名浜港でトラフグやイセエビが釣れると話題になり、関西地区でよく食される太刀魚も水揚げされた。

私も、これまで1度も見たことがないイトヒキアジの幼魚を小名浜港で見たことがある。これらの新しい魚種を水産資源として活用するためには、生育環境などの生態に関する詳細な調査を行い、科学的知見に基づき適切に資源を利用していくことが重要だと考えている。

そこで県は、近年漁獲量が増加している魚種の資源調査にどのように取り組んでいるのか。

農林水産部長

近年漁獲量が増加している魚種の資源調査については、回遊経路などの生態解明に必要なデータの充実が不可欠であることから、調査船「拓水」等の調査に加え、漁業者が水温や漁獲量等のデータをタブレット端末に入力し、一元的に管理する操業支援情報システムを本年度中に48隻に導入し今後もさらに拡大するなど、資源調査の高度化に取り組んでいく。

鈴木智委員

スマート漁業と連携して取り組み、資源が安定するようであれば観光PRへ位置づけられるため、ぜひよろしく願う。

次に、避難地域の公共交通についてである。

国道399号はいわき市を始点に川内村を通り、福島市等を経由し山形県南陽市に至る国道で、東日本大震災や原発事故からの復興を支えるふくしま復興再生道路にも位置づけられている。その中でもいわき市と川内村の間的小川町上小川地区は冬場は凍結して事故が多く、利用者は恐る恐る運転するか富岡町経由で通常の倍以上の時間をかけていわき市に行っている。川内村といわき市は隣接しており、詩人草野新平という文化の財産も共有している。通学や働く場として関係は深いものの、道路の脆弱さで近くて遠い町であった。

平成23年から当該地区で延長6.2kmのバイパス計画が始まり、昨年9月に十文字工区が開通し、川内村役場といわき市役所間の所要時間が10分短縮され1時間で結ばれた。特に幅員が確保されたことでバスなどの公共交通を望む声があり、

川内村のさらなる復興再生、交流人口の拡大のため、新たにバス路線を開設してはどうかと考えている。

また、葛尾村、大熊町、双葉町に続き、今月31日には浪江町の特定復興再生拠点区域の避難指示が解除される。今後も富岡町、飯館村の解除が予定され、さらには福島国際研究教育機構の開所も控えていることから、住民のさらなる帰還促進と新たな活力の呼び込みのため、広域公共交通ネットワークの充実が重要である。

そこで、県は避難地域における広域公共交通の維持確保にどのように取り組んでいくのか。

生活環境部長

県では今年度内に策定予定の避難地域広域公共交通計画において、現行の広域バス6系統に加え新たに1系統の運行を追加し、広域公共交通体系の充実を図ることとしている。

引き続き復興の進展状況等を踏まえ、住民の利用ニーズや関係市町村の意見を丁寧に聞きながら、避難地域における広域公共交通の維持確保にしっかりと取り組んでいく。

鈴木智委員

続いて、交通安全についてである。

令和3年10月に、福島県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例が制定された。条例では、自転車事故の被害者に対する高額賠償の事例が全国で相次いだことを受け、自転車損害賠償責任保険等、いわゆる自転車保険の加入義務化が定められている。自転車保険の加入義務化は半年間の周知期間を経て令和4年4月から本格的に施行されたが、施行から約1年が経過する中で、現在の加入状況を踏まえ加入促進の課題などが見えてきたと思う。

そこで、県は自転車保険の加入促進に向けどのように取り組んでいくのか。

生活環境部長

自転車保険については、昨年7月に立ち上げた自転車条例推進会議において令和7年度末までの加入率の目標を75%以上と定め、テレビCMや駅前輪場での街頭啓発等により加入の必要性を呼びかけている。

現在、県政世論調査による加入率は約50%である。引き続き損害保険協会等と連携し保険の種類や加入方法など分かりやすい周知に努め、より一層の加入促進に取り組んでいく。

鈴木智委員

交通事故が恐ろしいのは被害者にも加害者にもなる可能性があることで、自転車も交通社会の一員である。老若男女を問わず気軽に乗れて便利である一方で、スポーツサイクルはかなりのスピードが出る。若年層では音楽を聴きながら、またスマートフォンをちらちらと見ながら運転する場面にも遭遇する。一たび事故となると、体がむき出しでけがをすることは必然である。

先ほども述べたが、恐ろしいのは自転車側が加害者になることであり、若年層にもよく理解して乗ってほしいと思う。特に高校では、学校や最寄りの公共交通機関まで自転車に乗ることも多い。交通社会の一員である責任と万一の保障となる保険の大事さを家庭でも学校でも伝えるべきである。

そこで、県立高校において自転車保険への加入を促進すべきと思うが、県教育委員会の考えを聞く。

教育長

県立高校における自転車保険の加入状況は、昨年10月の調査では自転車通学の生徒1万7,710名のうち99.9%となっており、未加入の生徒には条例で保険への加入が義務化されたことを個別に説明し加入を促した。

今後も自転車通学の生徒に車両の運転者としての自覚を持たせるとともに、警察や関係機関と連携し交通安全の推進に努めていく。

鈴木智委員

次に、信号機のない横断歩道の設置についてである。

私の地元いわき市の4車線道路において、信号機のない横断歩道が既に廃止になった場所と現在も残されている場所が混在している。横断歩道については、本来歩行者が安全に道路を渡ることができる場所にあるにもかかわらず、県内では

運転者の脇見や安全確認を怠るなどの理由により横断歩行者の発見が遅れ、横断歩行者が被害者となる交通事故が発生している。よって、信号機がない横断歩道の設置は利用者の安全性を確保することが重要となると思うが、設置すべき場所には積極的に設置することを強く望む。地域住民からも身近な生活道路などには横断歩道の設置を要望する声があり、さらに小さな子供たちの通学路には積極的に設置してほしい。

そこで、県警察は信号機のない横断歩道の設置についてどのように考えているのか。

交通部長

信号機のない横断歩道の設置については、交通量及び横断歩行者が多く、沿道に公共施設等があり、歩行者の安全を確保する必要がある場所等に設置することとしている。その際には、急な坂道や曲がり角などの危険な場所ではないか、交通の円滑を阻害する間隔ではないかを適正に判断している。

今後も横断歩行者被害事故を防止するため、真に必要な場所に設置を行い安全で快適な交通環境の整備に努めていく。

鈴木智委員

最後は井出副知事に聞く。

近年、答弁に「福島ならではの」というフレーズが増えたと感じる。「福島ならではの」はオリジナリティーにあふれ、オンリーワンであり、周りから一目置かれる存在になるという意気込みだと思っており、そうでなければ都市間競争に勝ち抜けない。地方創生の時代を生き残るために、そうした思いを持って行政運営に取り組んでほしいと改めて述べておきたい。

観光という言葉の語源をたずねると、古代中国の書「易経」にある「観国之光（国の光を観る）」にたどり着いた。現在は外から見に来るという意味で使われるが、古くには国の光を見せるという意味があったそうである。

本県においては、来てもらう、発信するという2つの意味で観光戦略を考える必要があると思う。羨ましいと思われる福島県、こんなところを見てほしいと強く願うふるさと福島県を、県民と行政が共に磨き上げてつくっていかねばならない。

井出副知事の経歴を見ると、様々な分野で仕事をしてきた。また、自身も県内各地に住み、様々な景色を見て多くの県民に会ってきたことと思う。その経験を踏まえ、副知事はこれからの福島県がどのような福島県であってほしいか聞く。

副知事

私はこれまで副知事として、国内外において本県の魅力発信に努めてきた。本県には四季折々の豊かな自然、浜通り、中通り、会津の各地方の風土に培われた伝統文化や多彩な食、9回連続で金賞受賞数日本一に輝いた日本酒など、魅力が数多くある。また、世界で唯一複合災害を経験した本県だからこそできるホープツーリズムの推進に取り組み、来県者数も年々増加している。さらに、昨年9月の英国訪問では、政府関係者等へこれまでの本県に対する支援に感謝し、本県の食の魅力を発信できた。

こうした魅力発信の取組に加え、私は福島ならではのという言葉に本県の一つの大きな魅力があると思う。それは、県民が持つ温かい心、おもてなしの心である。東日本大震災と原発事故後、県外から多くの職員に応援に来てもらった。その職員はそれぞれの故郷に戻った後も本県を頻繁に訪問し、交流や応援を続けてきている。こうした交流の原点は我々が持つ感謝の心であり、おもてなしの心、温かい心だと思う。この部分はぶれることなく維持しながら、地域の宝を掘り起こし、磨き上げ、本県をさらに「シンカ」させ希望の地から復興の地へと進めていきたい。そういう思いで、本県をこれからもよくしていきたいと思う。

鈴木智委員

副知事においては任期満了とのことで、答弁にあった者のように引き続き本県の強力な応援団であってほしい。



